

令和3年度

「岩手県国土強靱化地域計画」に掲げる

重点施策の実施状況

# KPI(重要業績評価指標)の総合評価

# KPI(重要業績評価指標)の総合評価

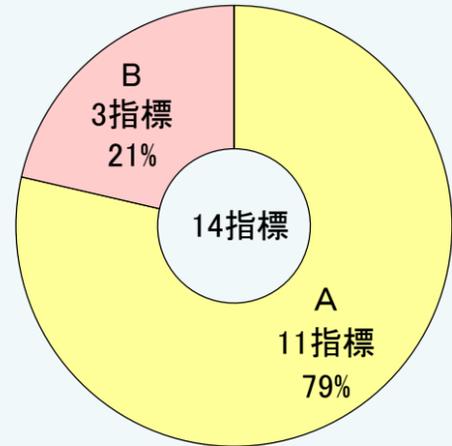
## 令和2年度の目標値に対する実績値の達成状況

重点施策分野	評価区分	計	実績値が 目標値以上 のKPI数 【A】	実績値が 目標値の80%以 上～100%未満 のKPI数 【B】	実績値が 目標値の80% 未満のKPI数 【C】
1) 行政機能・情報通信分野		14	11	3	0
2) 住宅・都市分野		3	2	1	0
3) 保健医療・福祉分野		9	3	6	0
4) 産業分野		14	7	3	4
5) 国土保全・交通分野		22	14	5	3
6) 老朽化対策分野		1	1	0	0
合計		63	38(60%)	18(29%)	7(11%)

※実績値が確定していないなどの理由で、現時点で達成度の判定ができない9指標は除いています。

# これまでの取組の成果の概要①

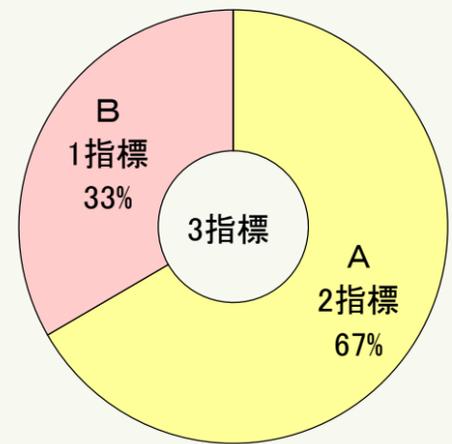
## 行政機能・情報通信分野



【指標の達成状況】

- 災害時の円滑な避難に資するため、「災害対策基本法」に基づく緊急避難場所と避難所の指定を行っていない市町村に対し働きかけを行い、平成28年度に全市町村が指定を完了
- 学校施設の安全確保及び避難場所としての防災機能強化を図るため、県立学校及び公立小中学校施設等の耐震対策を進め、令和2年度に全ての県立学校の耐震化が完了
- 災害時に有効な連絡手段である携帯電話のエリア外人口を解消するため、国の携帯電話等エリア整備事業を活用して携帯基地局を整備する市町村を支援するとともに、通信事業者へ働きかけを行うなど基地局の整備に取り組み、エリア外人口が減少  
(令和2年度目標値:3,071人 実績値:1,499人)

## 住宅・都市分野



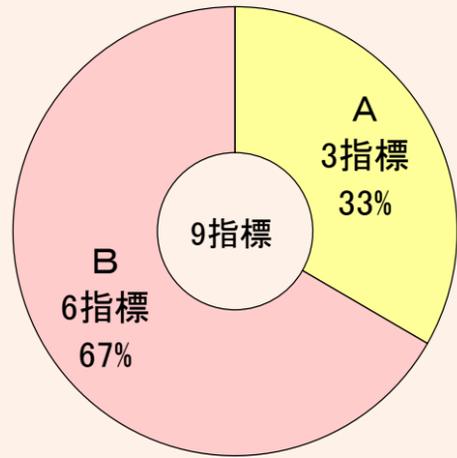
【指標の達成状況】

- 住宅の耐震化を一層促進するため、国の防災・安全交付金等を活用し、市町村と連携を図りながら、木造住宅の耐震診断・耐震改修の補助等を実施し、住宅の耐震化率が向上  
(平成30年度目標値:81.7% 実績値:83.4%)
- 災害発生時における、地域住民の対応能力の向上や、地域コミュニティ機能の迅速な再構築が図られるよう、多面的機能支払制度等の活用による農地や農業水利施設等の保全管理活動など、農山漁村における共同活動の取組の維持・活性化に取り組み、水田における地域協働等の取組面積割合が向上

(水田における地域協働等の取組面積割合 令和2年度目標値:82.8% 実績値:83.0%)

# これまでの取組の成果の概要②

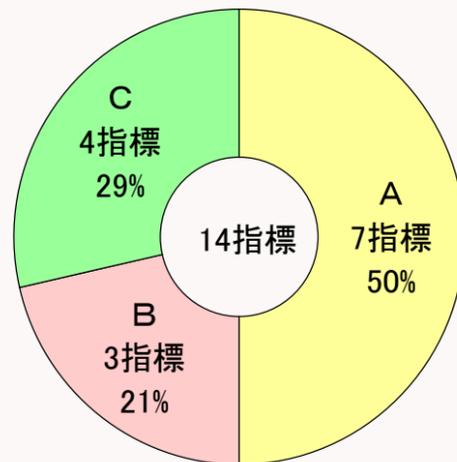
## 保健医療・福祉分野



【指標の達成状況】

- 各保健医療圏における医療・健康情報の共有基盤整備や周産期医療情報ネットワーク(いはとーぶ)の運用など、全県的な医療情報連携を推進する中で、医療情報のバックアップ体制の前提となる電子カルテの導入に取り組み、県立病院等において電子カルテの導入病院が着実に増加（平成29年度目標値:35施設 実績値:36施設 ※過年度に目標を達成）
- 災害時に自ら避難することが困難な方の避難支援を迅速かつ的確に行うため、市町村等の職員を対象とした災害救助法等の事務に関する研修会等を実施し、避難行動要支援者名簿の作成や発災時に名簿を活用した避難支援を行うことができる体制づくり、具体的な避難方法を定めた個別計画の策定など市町村の取組を促進し、平成29年度に全ての市町村が避難行動要支援者名簿を作成

## 産業分野

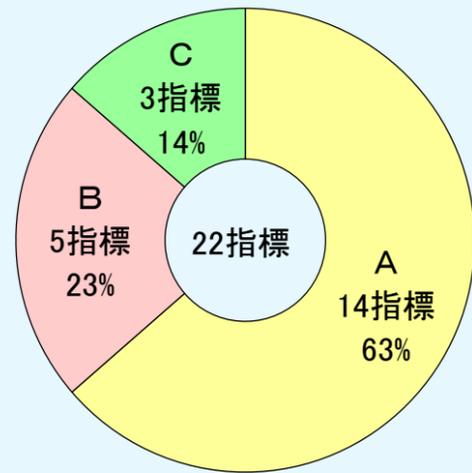


【指標の達成状況】

- 県自らの再生可能エネルギーの導入促進の取組として、水力や風力を活用した県営発電所の建設を進め、再生可能エネルギーを活用した県営発電所数が19か所となった（平成29年度目標値:19か所 実績値:19か所 ※過年度に目標を達成）
- 木質バイオマスの利用を促進するため、木質バイオマスコーディネーターの活動を通じて、木質バイオマス燃焼機器の公共施設等への導入を促進するとともに、供給者と需要者間において、木質燃料の供給量や価格等による協定の締結を促進することにより、燃料の安定供給体制の整備を進め、産業分野の木質バイオマス導入事業者数が38事業者となった（平成30年度目標値:36事業者 実績値:38事業者 ※過年度に目標を達成）

# これまでの取組の成果の概要③

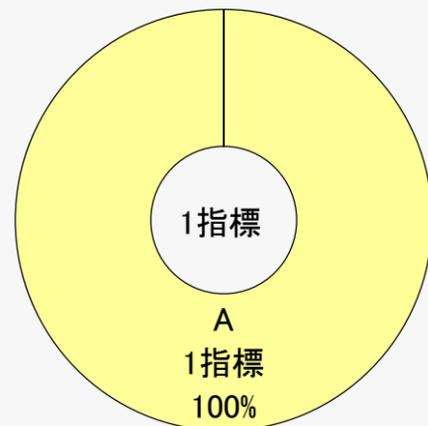
## 国土保全・交通分野



【指標の達成状況】

- 災害時において、地域防災計画で海上輸送拠点に位置付けられている漁港が、近隣漁業集落への緊急物資や人員の輸送拠点としての役割を果たすことができるよう、平成30年度までに全ての海上輸送拠点漁港において耐震・耐津波対策に着手
- 農林道トンネル等の点検・診断や、老朽化した施設の保全対策が適切に行われるよう、管理者である市町村等が行う農林道の点検や診断等の取組を支援し、令和2年度に農林道トンネル等の点検・診断の実施が完了（令和2年度目標値：100% 実績値：100%）
- 津波発生時の円滑な避難のため、津波避難計画策定指針に基づく津波避難計画未策定の市町村に対し働きかけを行い、平成29年度に沿岸12市町村全てが避難計画を策定

## 老朽化対策分野



【指標の達成状況】

- 将来に向けた財政負担の軽減・平準化と公共施設等の最適な配置を実現するため、老朽化等の現状及び将来見通しを整理・分析し、施設の更新・長寿命化など総合的かつ計画的な管理に関する基本方針となる「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設、インフラ施設等の「個別施設計画」を令和2年度までに策定（個別施設計画の策定率 令和2年度目標値：100% 実績値：100%）

# 各重点施策分野の評価と今後の方向性

# 各重点施策分野の評価と今後の方向性①

分野	《KPIの実績値が目標値未満の取組と達成度》	《第2期岩手県国土強靱化地域計画における今後の取組の方向性》
1) 行政機能・情報通信分野	<p>災害警備拠点警察施設整備数については、大規模事業評価該当となった久慈警察署の整備が1年先送りとなったこと、整備済みの浄法寺駐在所が土砂災害特別警戒区域に該当となり、未整備駐在所を先送りとしたことが要因となり目標値を下回ったが、その他の未整備駐在所2箇所を新築整備し、目標値151箇所に対して、実績値149箇所と概ね目標を達成した。</p>	<p>B 老朽化又は狭隘化により防災拠点としての機能強化が必要な交番・駐在所について、継続して整備に取り組んでいく必要がある。</p>
	<p>緊急消防援助隊ブロック合同訓練への参加回数については、令和2年度は、宮城県大崎市において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い規模が縮小されたものの、図上訓練に参加し、累計目標値7回に対して、実績値6回と概ね目標を達成した。</p>	<p>B 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により訓練の実施には制限が伴う状況にあるが、昨年度見直した緊急消防援助隊岩手県大隊応援等実施計画の内容を踏まえ、大規模災害への対応に備えるとともに、令和5年度に予定する本県でのブロック合同訓練開催に向けた準備に取り組む。</p>
	<p>令和2年度の岩手県内の私立学校施設の耐震化率については、耐震改築の実施及び耐震性のある保育園の幼保連携型認定こども園への移行により耐震性のある施設が増加したが、一方で幼保連携型認定こども園移行園の中には未耐震化施設を保有していた園もあったため、全体の耐震化率は88.3%と前年度から変動がなく、目標値の89.7%を下回ったものの、概ね目標を達成した。</p>	<p>B 学校施設耐震化に係る国・県補助制度を周知し、耐震化工事を実施して児童・生徒の安全を確保するよう働きかけを行う。</p>
2) 住宅・都市分野	<p>元気なコミュニティ特選団体数については、高齢化の進展等により元気なコミュニティ特選団体の休止や解散が生じたことが要因となり、目標値を下回ったが、元気なコミュニティ特選団体の活動事例を情報発信するとともに、市町村に対する積極的な団体推薦の呼びかけを実施し、目標値215に対して、実績値213と概ね目標を達成した。</p>	<p>B 引き続き、地域コミュニティ活動に関する普及啓発や、担い手の育成・確保に取り組んでいく。</p>

# 各重点施策分野の評価と今後の方向性①

分野	《KPIの実績値が目標値未満の取組と達成度》	《第2期岩手県国土強靱化地域計画における今後の取組の方向性》
3) 保健医療・福祉分野 (次ページに続く)	<p>病院の耐震化率については、耐震化整備を予定していた病院が当該年度中の整備実施に至らなかったため、目標値を下回ったが、八幡平市立病院の新築により、耐震化の取組が進められ、目標値76.3%に対して、実績値76.1%と概ね目標を達成した。</p>	<p>B 患者及び医療従事者が安心して病院を利用できるよう、引き続き、耐震化整備関連補助金の活用に向けて病院開設者に対して周知を行っていく。</p>
	<p>周産期医療情報ネットワークへの参加割合については、全市町村が参加済みであり、42箇所の分娩取扱医療機関(助産院を含む。)のうち、未参加である1医療機関に参加の働きかけを行ったが、当面、参加の意向がないため、昨年度と同じ実績となったものの、目標値100%に対して、実績値98.7%となり、概ね目標を達成した。</p>	<p>B 未参加の1医療機関に対して、当該ネットワークのメリット等を説明し、引き続き、参加の働きかけを行っていく。</p>
	<p>福祉避難所指定・協定締結済市町村数の割合については、市町村において運営体制の検討や福祉施設事業者との協定締結に係る協議に時間を要したことから目標値を下回ったが、目標値100%に対して、実績値93.9%となり、概ね目標を達成した。</p>	<p>B 福祉避難所指定・協定締結を行っていない2町に対し、ヒアリングの実施等により指定に向けて必要な支援を行う。 また、市町村等の担当職員を対象とした研修会を開催し、平時から、福祉避難所となる施設との協議や更なる福祉避難所の確保、物資の確保等を促すことにより、災害時に円滑な福祉避難所の設置・運営を行えるよう支援する。</p>
	<p>災害派遣福祉チーム数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、チーム員の「登録研修」を中止したほか、チーム員の退職等による登録者の減少により目標値を下回ったが、目標値50チームに対して、実績値48チームと概ね目標を達成した。</p>	<p>B チーム員の登録研修を実施するとともに、体制強化のため、スキルアップ研修を実施し、人材の確保と育成に努める。</p>
	<p>女性委員が参画する市町村防災会議の割合については、委員改選期までの間に委員候補者との調整が整わなかったことが要因となり、目標値を下回ったが、女性委員が参画していない市町村を訪問し、他市町村の取組事例の情報提供を行うなど、目標値100%に対して、実績値84.8%となり、概ね目標を達成した。</p>	<p>B 引き続き、市町村主管課長会議やトップセミナー等の機会を活用し、平時から、防災に係る政策・施策決定過程において男女共同参画が図られるよう市町村に働きかけていく。</p>

# 各重点施策分野の評価と今後の方向性①

分野	《KPIの実績値が目標値未満の取組と達成度》	《第2期岩手県国土強靱化地域計画における今後の取組の方向性》
3) 保健医療・福祉分野 (前ページからの続き)	<p>地域防災計画に動物救護の記載のある市町村の割合については、令和元年度内の改定を目指していた自治体の作業が完了しなかったため目標値を下回ったが、目標値100%に対して、実績値96.9%と概ね目標を達成した。</p>	<p>B 次期計画においては、災害時の対応力の強化の観点から、災害時の同行避難に関する訓練等参加者を指標とする。なお、同指標は県民計画政策推進プランにおける具体的推進方策指標である。</p>
4) 産業分野(次ページに続く)	<p>法人化した集落営農組織の割合については、法人化を志向する集落営農組織に対し、合意形成手法や法人設立手続き等について、研修会の開催や専門家と連携した個別相談等に取り組み、目標値55%に対して、実績値50%と概ね目標を達成した。</p>	<p>B 引き続き、法人化を志向する集落営農組織に対し、規模拡大等に向けた取組を支援していく。</p>
	<p>中核的漁業経営体数については、市町村や漁協等と連携し、漁業者の生産性の向上や生産物の付加価値向上等の取組を支援したが、養殖ホタテガイの貝毒出荷規制の長期化や、主要魚種の不漁などの影響により、漁業生産額が減少したため、目標値510経営体に対して、実績値268経営体と目標値を下回った。</p>	<p>C 引き続き、漁業者の所得向上に向けて、市町村や漁協等との連携を図り、主要魚種の資源回復、増加している資源の有効活用、新たな漁業・養殖業の導入等に取り組んでいく。</p>
	<p>新規漁業就業者数については、市町村や漁協等と連携し、各種就業イベントへの出展や沿岸地区の高等学校への個別訪問等に取り組んだが、主要魚種の不漁などを背景に、漁家子弟外の就業希望者が伸び悩み、目標値70人に対して、実績値48人と目標値を下回った。</p>	<p>C 引き続き、新規漁業就業者の確保・定着に向けて、市町村や漁協等との連携を図り、SNSや動画配信、ホームページ等による漁業就業に関する情報を発信するとともに、「いわて水産アカデミー」修了生の就業と定着を支援していく。</p>
	<p>経営革新アドバイザー派遣企業数については、復旧・復興事業の増加を背景に建設企業の経営安定化が進んでいること等を理由に制度の活用が進まず、目標値を下回ったが、経営支援コーディネーターを通じた企業への働きかけやニーズの掘り起こしを行い、目標値68社に対して、実績値56社となり、概ね目標を達成した。</p>	<p>B 復旧・復興事業終了後を見据え、効果的な支援を展開するため、一般社団法人岩手県建設業協会経営支援センターと連携し、継続的に支援を実施する。</p>

# 各重点施策分野の評価と今後の方向性①

分野	《KPIの実績値が目標値未満の取組と達成度》	《第2期岩手県国土強靱化地域計画における今後の取組の方向性》
4) 産業分野 (前ページからの続き)	<p>経営力強化等をテーマとした講習会受講者数については、受講者アンケートを元に、ニーズを反映した講習会の実施に取り組んだが、新型コロナウイルス感染対策として、会場に人数制限を設けたことにより、目標値700人に対して、実績値521人と目標値を下回った。</p>	<p>C 引き続き、受講者アンケートを元に、ニーズを反映した講習会を開催していく。</p>
	<p>認定農業者等への農地集積面積については、担い手への農地集積に向けて、地域農業マスタープラン実質化や、農地中間管理事業の活用推進に取り組み、目標値103,000haに対して、実績値100,584haと概ね目標を達成した。</p>	<p>B 引き続き、農地の集積・集約化に向け、農地中間管理事業の活用の推進により、認定農業者等への農地集積を推進する。</p>
	<p>造林面積については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、木材需要の減少や原木価格の低下が生じ、木材生産活動が停滞した影響により、事業計画箇所の一部が年度内に完了できなかったことなどから目標値1,290haに対して、実績値993haと目標値を下回った。</p>	<p>C 健全な森林を造成し、森林の循環利用を促進するため、市町村、林業関係団体等と連携し、施業の低コスト化を図りながら、計画的に再造林を促進する。</p>
5) 国土保全・交通分野 (次ページに続く)	<p>緊急輸送道路・復興道路・復興支援道路・復興関連道路における道路防災対策必要箇所解消率については、H30完了予定の1箇所について用地取得に時間を要したため、対策完了年度に遅れが生じ、目標値を下回ったが、目標値100%に対して、実績値99.4%と概ね目標を達成した。</p>	<p>B 計画に基づき、他の防災点検の要対策箇所について引き続き道路防災対策を進めていく。</p>
	<p>復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化橋梁の割合については、入札不調等の要因により目標値を下回ったが、目標値100%に対して、実績値90.0%と概ね目標を達成した。</p>	<p>B 計画に基づき、岩手県地域防災計画で指定する緊急輸送道路の橋梁耐震化を引き続き進めていく。</p>
	<p>新しい津波防災の考え方に基づいた津波防災施設の整備率については、地元、関係機関、他事業との調整や想定よりも硬質な岩盤が確認され基礎工の施工に時間を要したこと等により遅れが生じ、目標値を下回ったが、目標値100%に対して、実績値96.5%と概ね目標を達成した。</p>	<p>B これまでの施工において時間を要した基礎工等の作業は完了していることから、今後さらに延伸となる大きなリスクは無いものと考えているが、引き続き、リスクの早期把握に努めながら、早期完成に向けて取り組んでいく。</p>

# 各重点施策分野の評価と今後の方向性①

分野	《KPIの実績値が目標値未滿の取組と達成度》	《第2期岩手県国土強靱化地域計画における今後の取組の方向性》
5) 国土 保全・交 通分野 (前ペー ジからの 続き)	<p>海岸水門等の遠隔操作化箇所数については、水門・陸こう本体工事において、地元、関係機関、他事業との調整や現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の対応に時間を要したため、目標値187箇所に対して、実績値114箇所と目標値を下回った。</p>	<p>C 引き続き、水門等の本体工事において、関係機関等との調整を密に進めながら、工期短縮に係る取組を積極的に実施していく。</p>
	<p>津波浸水想定区域設定市町村数については、国の「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデル検討会」の検討結果により最大クラスの断層モデルの設定を行うこととしているが、令和2年度の後半に国の波源モデル(データ)が示され作業着手がずれ込んだため、浸水想定の設定には至らず、目標値12市町村に対して、実績値0市町村と目標値を下回った。</p>	<p>C 岩手県津波防災技術専門委員会小委員会において技術的助言を得ながら、関係市町村、関係機関と情報共有を図り、令和3年度末までの津波浸水想定公表を目指し取り組んでいく。</p>
	<p>大規模ため池等のハザードマップ策定率については、関係市町村において、防災計画や既存の防災マップ更新時に合わせてハザードマップを作成することとしているが、作成時期や方法等の調整に時間を要し、目標値100%に対して、目標値58.3%と目標値を下回った。</p>	<p>C 県有ダムに係るハザードマップ作成及び地域住民への公表が行われるよう、今後も関係市町村と調整等を行っていく。</p>
	<p>水位周知河川に指定した河川数については、令和2年度は、河川改修の終期の延伸等により指定計画年度がずれ込んだ河川があり、目標値を下回ったが、千厩川、大川の2河川を指定し、累計目標値42河川に対して、実績値40河川と概ね目標を達成した。</p>	<p>B 引き続き、大規模氾濫減災協議会で市町村と調整を図りながら、水位周知河川の指定を進めていく。</p>
	<p>農業水利施設等の長寿命化対策施設数については、県内の農業農村整備事業に対する要望が増加している中、十分な予算を確保できなかったことが要因となり、目標値を下回ったが、工事費のコスト縮減等を図り、目標値140施設に対して、実績値133施設と概ね目標を達成した。</p>	<p>B 引き続き、農業水利施設の長寿命化等を図るため、機能診断と、それに基づく計画的な予防保全対策、補修更新などを進めていく。</p>